

令和元事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人  
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

## 目 次

貸借対照表 .....	1
行政コスト計算書 .....	2
損益計算書 .....	3
純資産変動計算書 .....	4
キャッシュ・フロー計算書 .....	5
利益の処分に関する書類 .....	6
重要な会計方針 .....	7
会計方針の変更 .....	8
表示方法の変更 .....	9
注記事項 .....	10

## 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>資産の部</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		402,085,324	
たな卸資産		7,089,615	
未収入金		259,533,916	
賞与引当金見返(注)		114,211,951	
流動資産合計			782,920,806
<b>II 固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
建物	7,522,697,615		
減価償却累計額	△ 3,868,237,209		
減損損失累計額	△ 39,650,004	3,614,810,402	
構築物	1,336,974,082		
減価償却累計額	△ 948,035,884		
減損損失累計額	△ 12,277,417	376,660,781	
車両運搬具	97,976,035		
減価償却累計額	△ 91,216,701	6,759,334	
工具器具備品	304,681,062		
減価償却累計額	△ 242,926,194	61,754,868	
立木竹		201,347,737	
土地		8,903,318,500	
有形固定資産合計		13,164,651,622	
<b>2 無形固定資産</b>			
ソフトウェア		15,088,208	
電話加入権		169,000	
無形固定資産合計		15,257,208	
<b>3 投資その他の資産</b>			
長期前払費用		327,722	
退職給付引当金見返(注)		1,029,671,055	
投資その他の資産合計		1,029,998,777	
固定資産合計			14,209,907,607
資産合計			<u>14,992,828,413</u>
<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
運営費交付金債務(注)		103,371,400	
預り寄附金(注)		304,428	
未払金		137,508,355	
未払費用		202,727,396	
未払消費税等		409,900	
預り金		5,191,875	
引当金			
賞与引当金		114,211,951	
短期リース債務		2,052,864	
流動負債合計			565,778,169
<b>II 固定負債</b>			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	883,764,804		
資産見返補助金等	52,855,985		
資産見返寄附金	308,345	936,929,134	
長期リース債務		5,987,520	
引当金			
退職給付引当金		1,029,671,055	
固定負債合計			1,972,587,709
負債合計			<u>2,538,365,878</u>
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		15,189,098,667	
資本金合計			15,189,098,667
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		2,093,523,075	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額	△ 4,262,792,382		
減損損失相当累計額	△ 51,395,889		
除売却差額相当累計額	△ 733,826,457	△ 5,048,014,728	
資本剰余金合計			△ 2,954,491,653
<b>III 利益剰余金</b>			
積立金		122,560,088	
当期末処分利益		97,295,433	
(うち当期純利益)		(97,295,433)	
利益剰余金合計			219,555,521
純資産合計			<u>12,454,462,535</u>
負債純資産合計			<u>14,992,828,413</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務経費	2,695,861,372
一般管理費	238,004,308
臨時損失	1,172,301,130
損益計算上の費用合計	4,106,166,810
II その他行政コスト	
減価償却相当額（注）	198,864,711
減損損失相当額（注）	51,395,889
除売却差額相当額（注）	10,011,815
その他行政コスト合計	260,272,415
III 行政コスト	4,366,439,225

（注） これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
経常費用			
業務経費			
職員給与	1,093,998,658		
退職給付費用	79,616,890		
法定福利費	247,619,105		
水道光熱費	89,935,482		
燃料費	6,697,859		
業務委託費	198,946,757		
医薬品等費	18,155,095		
利用者給食費	63,024,337		
減価償却費	93,207,242		
賞与引当金繰入	103,183,185		
その他	701,476,762	2,695,861,372	
一般管理費			
役員報酬	44,669,322		
職員給与	86,449,758		
退職給付費用	15,526,200		
法定福利費	20,682,999		
業務委託費	418,962		
減価償却費	13,378,237		
賞与引当金繰入	11,028,766		
その他	45,850,064	238,004,308	
経常費用合計			<u>2,933,865,680</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,023,789,068	
事業収入			
介護給付費・訓練等給付費収入	1,413,292,945		
地域生活支援事業費収入	5,614,840		
計画相談支援給付費収入	12,275,166		
診療収入	118,170,052		
障害児通所支援事業収入	81,509,419		
実習生等受入負担金収入	2,973,540		
作業生産物等売払収入	26,591,775		
その他	19,630,238	1,680,057,975	
受託収入		2,489,000	
補助金等収益(注)			
国庫補助金収益		10,964,000	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金戻入	101,162,769		
資産見返補助金等戻入	3,578,980		
資産見返寄附金戻入	99,999	104,841,748	
寄附金収益(注)		195,572	
賞与引当金見返に係る収益(注)		114,211,951	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		95,143,090	
財務収益			
受取利息		241	
経常収益合計			<u>3,031,692,645</u>
経常利益			97,826,965
臨時損失			
減損損失	531,532		
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)	107,171,678		
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)	1,064,597,920	1,172,301,130	
臨時収益			
賞与引当金見返に係る収益(注)	107,171,678		
退職給付引当金見返に係る収益(注)	1,064,597,920	1,171,769,598	
当期純利益			<u>97,295,433</u>
当期総利益			<u>97,295,433</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金				純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金		その他行政コスト累計額			資本剰 余金 合計	積立金	当期未 処分利 益	うち当 期総利 益	利益剰 余金 合計	
			施設費	運営費 交付金	減価償 却相当 累計額 (-)	減損損 失相当 累計額 (-)	除売却 差額相 当累計 額 (-)						
期首残高	15,189,098,667	15,189,098,667	1,845,998,575	247,524,500	△ 4,100,717,043	0	△ 687,025,270	△ 2,694,219,238	0	122,560,088	122,560,088	122,560,088	12,617,439,517
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不要財産に係る国庫納付等による減資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産の除売却	0	0	0	0	36,789,372	0	△ 46,801,187	△ 10,011,815	0	0	0	0	△ 10,011,815
減価償却	0	0	0	0	△ 198,864,711	0	0	△ 198,864,711	0	0	0	0	△ 198,864,711
固定資産の減損	0	0	0	0	0	△ 51,395,889	0	△ 51,395,889	0	0	0	0	△ 51,395,889
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
継承資産の使用等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不要財産に係る国庫納付等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0	122,560,088	△ 122,560,088	△ 122,560,088	0	0
利益処分による取り崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫納付金の納付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他													
当期純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,295,433	97,295,433	97,295,433	97,295,433
積立金取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	△ 162,075,339	△ 51,395,889	△ 46,801,187	△ 260,272,415	122,560,088	△ 25,264,655	△ 25,264,655	97,295,433	△ 162,976,982
当期末残高	15,189,098,667	15,189,098,667	1,845,998,575	247,524,500	△ 4,262,792,382	△ 51,395,889	△ 733,826,457	△ 2,954,491,653	122,560,088	97,295,433	97,295,433	219,855,521	12,454,462,535

キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 2,261,765,826
その他の業務支出	△ 634,955,620
運営費交付金収入	1,430,405,000
介護給付費・訓練等給付費収入	1,425,481,043
地域生活支援事業費収入	6,111,406
計画相談支援給付費収入	12,219,097
診療収入	117,652,752
障害児通所給付費等収入	81,548,605
実習生等受入負担金収入	2,973,540
作業生産物等売払収入	26,381,642
補助金等収入	14,133,000
その他の事業収入	28,351,750
受託収入	1,393,000
寄附金収入	500,000
小 計	250,429,389
利息の受取額	241
業務活動によるキャッシュ・フロー	250,429,630
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 34,774,858
無形固定資産の取得による支出	△ 585,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,360,218
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還の支払額	△ 2,052,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,052,864
IV 資金増加額	213,016,548
V 資金期首残高	189,068,776
VI 資金期末残高	402,085,324

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	97,295,433
当期総利益	97,295,433
II 利益処分額	
積立金	97,295,433
	97,295,433



## 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
車両運搬具	2年～ 5年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の見込額の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

なお、退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法によっております。

### 6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[会計方針の変更]

1. 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

〔表示方法の変更〕

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が687,025,270円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△687,025,270円増加しております。

[注記事項]

<貸借対照表関係>

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

減価償却相当累計額 (－)	4,262,792,382 円
減損損失相当累計額 (－)	51,395,889 円
除売却差額相当累計額 (－)	733,826,457 円

<行政コスト計算書関係>

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,366,439,225 円
自己収入等	△ 1,682,647,215 円
機会費用	3,833,070 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,687,625,080 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.031%で計算しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
該当職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

3. 臨時損失について

平成30事業年度以前の引当金発生分として、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入107,171,678円及び退職給付引当金繰入1,064,597,920円を計上しております。

<損益計算書関係>

1. 受託収入は、地方公共団体からの受託による金額を計上しております。

2. 臨時損失について

平成30事業年度以前の引当金発生分として、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入107,171,678円及び退職給付引当金繰入1,064,597,920円を計上しております。

3. 臨時収益について

平成30事業年度以前の引当金見返収益分として、賞与引当金見返に係る収益107,171,678円及び退職給付引当金見返に係る収益1,064,597,920円を計上しております。

<キャッシュ・フロー計算書関係>

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	402,085,324 円
資金の期末残高	402,085,324 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

<固定資産の減損に係る注記事項>

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 : 利用者用プール  
種類 : 建物、構築物  
場所 : 群馬県高崎市  
帳簿価額 : 減損処理前 51,927,444円 減損処理後 23円

- (2) 減損の認識に至った経緯  
入所利用者の高齢化、監視体制の人員不足、施設の老朽化 により廃止
- (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳  
損益計算書に計上した金額：構築物 531,532円  
損益計算書に計上していない金額：建物 39,650,004円  
構築物11,745,885円
- (4) 売却が予定されておらず、今後の使用見込みもないことから、回収可能サービス価額は、備忘価格1円を採用しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

該当ありません。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

<重要な債務負担行為>

契約件名	契約金額	備考
令和元年度 強度行動障害寮改修工事	92,400,000円	
各寮天井付エアコン清掃業務委託	2,472,800円	
クラウドコンピューティングサービス契約	8,498,600円	
合計	103,371,400円	

<退職給付関係>

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用している。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 退職一時金制度

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

区分	
期首における退職給付引当金	0 円
独立行政法人会計基準改訂に伴う調整額	1,064,597,920 円
退職給付費用	95,143,090 円
退職給付の支払額	△ 130,069,955 円
期末における退職給付引当金	1,029,671,055 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 95,143,090 円

<重要な後発事象>

該当ありません。

令和元事業年度

附属明細書

独立行政法人  
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

# 目 次

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の 明細.....	1
たな卸資産の明細.....	2
引当金の明細.....	2
退職給付引当金の明細.....	2
運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 .....	3
国等からの財源措置の明細 .....	4
役員及び職員の給与の明細 .....	5
開示すべきセグメント情報 .....	6

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,153,695,477	133,336,659	2,082,150	1,284,949,986	458,690,640	59,129,410	0	0	826,259,346	
	構築物	165,326,267	0	0	165,326,267	127,205,012	9,035,068	531,532	531,532	37,589,723	
	車両運搬具	96,873,782	1,731,480	2,069,460	96,535,802	89,776,469	9,787,049	0	0	6,759,333	
	工具器具備品	276,478,057	3,789,400	6,300,000	273,967,457	212,277,319	21,109,249	0	0	61,690,138	
	建設仮勘定	29,300,000	0	29,300,000	0					0	
	計	1,721,673,583	138,857,539	39,751,610	1,820,779,512	887,949,440	99,060,776	531,532	531,532	932,298,540	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	6,284,548,816	0	46,801,187	6,237,747,629	3,409,546,569	169,288,375	39,650,004	39,650,004	2,788,551,056	
	構築物	1,171,647,815	0	0	1,171,647,815	820,830,872	29,576,336	11,745,885	11,745,885	339,071,058	
	車両運搬具	1,440,233	0	0	1,440,233	1,440,232	0	0	0	1	
	工具器具備品	30,713,605	0	0	30,713,605	30,648,875	0	0	0	64,730	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	7,488,350,469	0	46,801,187	7,441,549,282	4,262,466,548	198,864,711	51,395,889	51,395,889	3,127,686,845	
非償却資産	立木竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	201,347,737	
	土地	8,903,318,500	0	0	8,903,318,500	0	0	0	0	8,903,318,500	
	計	9,104,666,237	0	0	9,104,666,237	0	0	0	0	9,104,666,237	
有形固定資産合計	建物	7,438,244,293	133,336,659	48,883,337	7,522,697,615	3,868,237,209	228,417,785	39,650,004	39,650,004	3,614,810,402	
	構築物	1,336,974,082	0	0	1,336,974,082	948,035,884	38,611,404	12,277,417	12,277,417	376,660,781	
	車両運搬具	98,314,015	1,731,480	2,069,460	97,976,035	91,216,701	9,787,049	0	0	6,759,334	
	工具器具備品	307,191,662	3,789,400	6,300,000	304,681,062	242,926,194	21,109,249	0	0	61,754,868	
	立木竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	201,347,737	
	土地	8,903,318,500	0	0	8,903,318,500	0	0	0	0	8,903,318,500	
	建設仮勘定	29,300,000	0	29,300,000	0	0	0	0	0	0	
	計	18,314,690,289	138,857,539	86,552,797	18,366,995,031	5,150,415,988	297,925,487	51,927,421	51,927,421	13,164,651,622	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウエア	42,684,490	585,360	0	43,269,850	28,181,642	7,524,703			15,088,208	
	計	42,684,490	585,360	0	43,269,850	28,181,642	7,524,703	0	0	15,088,208	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウエア	325,834	0	0	325,834	325,834	0	0	0	0	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	169,000	
	計	494,834	0	0	494,834	325,834	0	0	0	169,000	
無形固定資産合計	ソフトウエア	43,010,324	585,360	0	43,595,684	28,507,476	7,524,703	0	0	15,088,208	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	169,000	
	計	43,179,324	585,360	0	43,764,684	28,507,476	7,524,703	0	0	15,257,208	
投資その他の資産	長期前払費用	328,102	9,160	9,540	327,722	0	0	0	0	327,722	
	退職給付引当金見返	0	1,180,045,525	150,374,470	1,029,671,055	0	0	0	0	1,029,671,055	
	計	328,102	1,180,054,685	150,384,010	1,029,998,777	0	0	0	0	1,029,998,777	



2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品等	1,308,066	12,955,139	0	12,988,490	0	1,274,715	
出版物	1,113,700	5,267,760	0	566,560	0	5,814,900	
計	2,421,766	18,222,899	0	13,555,050	0	7,089,615	

3. 引当金の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	221,383,629	107,171,678	0	114,211,951	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	1,159,741,010	130,069,955	1,029,671,055	
退職一時金に係る債務	0	1,159,741,010	130,069,955	1,029,671,055	
退職給付引当金	0	1,159,741,010	130,069,955	1,029,671,055	

5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成30年度	44,140,000	0	0	44,140,000	0	0	44,140,000	0	0
令和元年度	0	1,430,405,000	1,023,789,068	66,002,899	0	0	1,089,791,967	237,241,633	103,371,400
合計	44,140,000	1,430,405,000	1,023,789,068	110,142,899	0	0	1,133,931,967	237,241,633	103,371,400

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①運営費交付金債務の振替額並びに主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
施設運営業務	315,832,872	299,612,405	人件費：0円、一般管理費：0円、業務費：299,612,405円、その他：0円
知的障害者自立支援等調査・研究業務	73,479,129	62,195,537	人件費：25,257,052円、一般管理費：0円、業務費：36,938,485円、その他：0円
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	42,381,875	39,541,434	人件費：25,107,110円、一般管理費：0円、業務費：14,434,324円、その他：0円
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	14,941,149	15,044,610	人件費：14,756,221円、一般管理費：0円、業務費：288,389円、その他：0円
障害福祉サービス業務	39,985,983	37,879,232	人件費：0円、一般管理費：0円、業務費：37,879,232円、その他：0円
地域生活支援業務	47,373,407	27,294,618	人件費：4,816,992円、一般管理費：0円、業務費：22,477,626円、その他：0円
診療業務	271,021,788	235,023,128	人件費：168,898,440円、一般管理費：0円、業務費：66,124,688円、その他：0円
障害児通所支援業務	3,620,715	11,382,612	人件費：0円、一般管理費：0円、業務費：11,382,612円、その他：0円
受託業務	0	79,894	人件費：0円、一般管理費：0円、業務費：79,894円、その他：0円
法人共通	215,152,150	197,908,633	人件費：138,261,370円、一般管理費：59,647,263円、業務費：0円、その他：0円
合計	1,023,789,068	925,962,103	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

平成30年度分							
セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
施設運営業務	44,140,000		平成30年度 強度行動障害者寮改修工事	0		0	
合計	44,140,000			0		0	
令和元年度分							
セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
施設運営業務	60,831,659		・汚水水中ポンプ：540,000円 ・監視カメラ：77,000円 ・食器洗浄機：935,000円 ・カメラ映像記録装置一式、見守りカメラ：3,062,950円 ・カメラ映像記録装置一式、見守りカメラ：3,562,295円 ・平成30年度 強度行動障害者寮改修工事：51,033,546円	0		0	
障害福祉サービス業務	1,731,480		・日産キャバン：1,731,480円	0		0	
診療業務	1,490,400		・画像読取装置：1,490,400円	0		0	
障害児通所支援業務	585,360		・障害児施設支援請求システム：585,360円	0		0	
法人共通	1,364,000		・Nutanixサーバ：1,364,000円	0		0	
合計	66,002,899			0		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		相殺額	主な相殺額の内訳
施設運営業務	181,585,069		・賞与引当金見返 62,740,574円 ・退職給付引当金見返 118,844,495円
知的障害者自立支援等調査・研究業務	5,311,871		・賞与引当金見返 3,578,631円 ・退職給付引当金見返 1,733,240円
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	1,903,125		・賞与引当金見返 1,903,125円 ・退職給付引当金見返 0円
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	613,851		・賞与引当金見返 613,851円 ・退職給付引当金見返 0円
障害福祉サービス業務	2,759,537		・賞与引当金見返 2,663,882円 ・退職給付引当金見返 95,655円
地域生活支援業務	6,001,593		・賞与引当金見返 4,685,343円 ・退職給付引当金見返 1,316,250円
診療業務	25,230,812		・賞与引当金見返 17,338,867円 ・退職給付引当金見返 7,891,945円
障害児通所支援業務	2,718,925		・賞与引当金見返 2,530,555円 ・退職給付引当金見返 188,370円
法人共通	11,116,850		・賞与引当金見返 11,116,850円 ・退職給付引当金見返 0円
計	237,241,633		

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度 強度行動障害者寮改修工事第2期工事 92,400,000円 当期実施中の改修工事において完成が令和2年8月であるため繰越を実施するものです。</li> <li>各棟天井付エアコン清掃業務委託 2,472,800円 当期実施中の清掃業務において作業満了が令和2年7月であるため繰越を実施するものです。</li> <li>クラウドコンピューティングサービス契約 8,498,600円 当期実施中の障害者支援記録管理システムサービス業務において契約期間満了が令和7年3月であるため繰越を実施するものです。</li> </ul>
計	103,371,400

6. 国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	未払金	収益計上	
平成30年度厚生労働科学研究費 補助金 総合支援法の見直しに向けた サービスの実態の把握及びその 効果の検証のための研究	7,800,000	0	0	0	2,836,000	4,964,000	
平成31年度厚生労働科学研究費 補助金 厚生労働分野のオープンサイエ ンス推進に向けたデータポリ シー策定に資する研究	370,000	0	0	0	333,000	37,000	
平成30年度社会福祉推進事業費 補助金 福祉の支援を必要とする矯正施 設を退所した知的障害者等の地 域生活定着のために福祉が矯正 施設入所中に行う支援の実態に ついての調査・研究	5,963,000	0	0	0	0	5,963,000	
合 計	14,133,000	0	0	0	3,169,000	10,964,000	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(5,317,800)	(2)	(0)	(0)
	39,351,522	3	0	0
職 員	(461,685,924)	(160)	(2,117,955)	(22)
	1,180,448,416	179	127,952,000	14
合 計	(467,003,724)	(162)	(2,117,955)	(22)
	1,219,799,938	182	127,952,000	14

注1： 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等の支給は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によつて  
います。

注2： 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員に対する給与及び退職手当の支給は、職員給与規程及び職員退職手当支給規  
程によつています。

注3： 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を計上しています。

注4： ( ) 内は非常勤の役職員に係るものであり、外数で記載しています。

## 8. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	施設運営	知的障害者自立支援等 調査・研究	知的障害者支援関係職 員等養成研修	知的障害者支援関係施 設援助・助言	附帯業務： 障害福祉サービス業務	附帯業務： 地域生活支援業務	附帯業務：診療業務	附帯業務： 障害児通所支援業務	受託業務	計	法人共通	合 計
I 行政コスト												
損益計算書上の費用	2,547,647,994	105,067,522	87,117,240	27,038,125	151,616,552	198,710,999	557,796,084	114,053,410	2,568,894	3,791,616,820	314,549,990	4,106,166,810
その他行政コスト												
減価償却相当額	74,749,533	710,942	0	0	0	2,963,151	12,806,675	0	0	91,230,301	107,634,410	198,864,711
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,395,889	51,395,889
除売却差額相当額	11	0	0	0	0	0	0	0	0	11	10,011,804	10,011,815
その他行政コスト合計	74,749,544	710,942	0	0	0	2,963,151	12,806,675	0	0	91,230,312	169,042,103	260,272,415
行政コスト	2,622,397,538	105,778,464	87,117,240	27,038,125	151,616,552	201,674,150	570,602,759	114,053,410	2,568,894	3,882,847,132	483,592,093	4,366,439,225
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,306,811,888	98,600,214	81,134,500	27,038,125	94,824,169	106,834,669	452,432,707	32,543,991	79,894	2,200,300,157	487,324,923	2,687,625,080
III 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用												
人件費	1,286,167,451	57,076,906	60,331,391	16,590,005	51,461,446	115,126,545	301,930,194	88,480,037	0	1,977,163,975	178,357,045	2,155,521,020
その他費用	516,108,539	36,938,485	14,434,324	288,389	42,895,599	22,477,626	66,124,688	16,860,853	2,568,894	718,697,397	59,647,263	778,344,660
計	1,802,275,990	94,015,391	74,765,715	16,878,394	94,357,045	137,604,171	368,054,882	105,340,890	2,568,894	2,695,861,372	238,004,308	2,933,865,680
事業収益												
運営費交付金収益	315,832,872	73,479,129	42,381,875	14,941,149	39,985,983	47,373,407	271,021,788	3,620,715	0	808,636,918	215,152,150	1,023,789,068
補助金等収益	0	10,964,000	0	0	0	0	0	0	0	10,964,000	0	10,964,000
計画相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	12,275,166	0	0	0	12,275,166	0	12,275,166
介護給付費・訓練等給付費収入	1,303,659,002	0	0	0	30,985,228	78,648,715	0	0	0	1,413,292,945	0	1,413,292,945
地域生活支援事業費収入	1,699,240	0	0	0	0	3,915,600	0	0	0	5,614,840	0	5,614,840
診療収入	0	0	0	0	0	0	118,170,052	0	0	118,170,052	0	118,170,052
障害児通所給付費等収入	0	0	0	0	0	0	0	81,509,419	0	81,509,419	0	81,509,419
実習生等受入負担金収入	0	0	2,973,540	0	0	0	0	0	0	2,973,540	0	2,973,540
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	0	2,489,000	2,489,000	0	2,489,000
資産見返戻入	55,505,686	6,428,283	0	0	8,187,455	12,589,291	3,704,283	4,886,041	0	91,301,039	13,540,709	104,841,748
その他収入	10,227,649	7,178,250	3,009,200	0	25,807,155	0	0	0	0	46,222,254	0	46,222,254
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収益	0	195,572	0	0	0	0	0	0	0	195,572	0	195,572
賞与引当金見返に係る収益	67,346,378	3,556,169	2,212,561	1,156,264	2,774,645	3,503,116	18,996,979	3,637,073	0	103,183,185	11,028,766	114,211,951
退職給付引当金見返に係る収益	64,225,630	3,497,580	27,028,980	677,520	△ 11,276,670	△ 622,335	△ 7,839,560	3,925,745	0	79,616,890	15,526,200	95,143,090
計	1,818,496,457	105,298,983	77,606,156	16,774,933	96,463,796	157,682,960	404,053,542	97,578,993	2,489,000	2,776,444,820	255,247,825	3,031,692,645
事業損益	16,220,467	11,283,592	2,840,441	△ 103,461	2,106,751	20,078,789	35,998,660	△ 7,761,897	△ 79,894	80,583,448	17,243,517	97,826,965

(単位：円)

区 分	施設運営	知的障害者自立支援等調査・研究	知的障害者支援関係職員等養成研修	知的障害者支援関係施設援助・助言	附帯業務：障害福祉サービス業務	附帯業務：地域生活支援業務	附帯業務：診療業務	附帯業務：障害児通所支援業務	受託業務	計	法人共通	合 計
IV 臨時損益等												
臨時損失												
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	531,532	531,532
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	62,740,574	3,578,631	1,903,125	613,851	2,663,882	4,685,343	17,338,867	2,530,555	0	96,054,828	11,116,850	107,171,678
会計基準改訂に伴う退職給付費用	682,631,430	7,473,500	10,448,400	9,545,880	54,595,625	56,421,485	172,402,335	6,181,965	0	999,700,620	64,897,300	1,064,597,920
計	745,372,004	11,052,131	12,351,525	10,159,731	57,259,507	61,106,828	189,741,202	8,712,520	0	1,095,755,448	76,545,682	1,172,301,130
臨時利益												
賞与引当金見返に係る収益	62,740,574	3,578,631	1,903,125	613,851	2,663,882	4,685,343	17,338,867	2,530,555	0	96,054,828	11,116,850	107,171,678
退職給付引当金見返に係る収益	682,631,430	7,473,500	10,448,400	9,545,880	54,595,625	56,421,485	172,402,335	6,181,965	0	999,700,620	64,897,300	1,064,597,920
計	745,372,004	11,052,131	12,351,525	10,159,731	57,259,507	61,106,828	189,741,202	8,712,520	0	1,095,755,448	76,014,150	1,171,769,598
税引前当期純損益	16,220,467	11,283,592	2,840,441	△ 103,461	2,106,751	20,078,789	35,998,660	△ 7,761,897	△ 79,894	80,583,448	16,711,985	97,295,433
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	16,220,467	11,283,592	2,840,441	△ 103,461	2,106,751	20,078,789	35,998,660	△ 7,761,897	△ 79,894	80,583,448	16,711,985	97,295,433
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総損益	16,220,467	11,283,592	2,840,441	△ 103,461	2,106,751	20,078,789	35,998,660	△ 7,761,897	△ 79,894	80,583,448	16,711,985	97,295,433
V 総資産												
流動資産	273,394,512	9,537,449	2,212,561	1,156,264	9,086,611	19,964,748	37,417,890	15,940,681	1,096,000	369,806,716	413,114,090	782,920,806
土地、建物等	2,546,922,516	11,906,229	0	0	75,295,699	146,333,722	267,742,911	88,606,796	0	3,136,807,873	9,959,329,547	13,096,137,420
工具器具備品、車両等	37,435,696	14,701,373	180,668	90,381	8,475,135	643,271	6,585,007	3,165,139		71,276,670	12,325,740	83,602,410
その他	657,817,939	9,237,840	37,477,380	10,223,400	43,249,840	37,917,400	143,685,668	9,956,570	0	949,566,037	80,601,740	1,030,167,777
計	3,515,570,663	45,382,891	39,870,609	11,470,045	136,107,285	204,859,141	455,431,476	117,669,186	1,096,000	4,527,457,296	10,465,371,117	14,992,828,413

注1 事業の種類別の区分については、中期目標として掲げられた業務内容等に基づき、「施設運営業務」、「知的障害者自立支援等調査・研究」、「知的障害者支援関係職員等養成研修」、「知的障害者支援関係施設援助・助言」、「附帯業務：障害福祉サービス業務」、「附帯業務：地域生活支援業務」、「附帯業務：診療業務」、「附帯業務：障害児通所支援業務」、「受託業務」としています。

## 注2 セグメントの業務内容

「施設運営業務」：重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援をする業務

「知的障害者自立支援等調査・研究」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究業務

「知的障害者支援関係職員等養成研修」：知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務

「知的障害者支援関係施設援助・助言」：障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務

「附帯業務：障害福祉サービス業務」：地域の障害者に対する就労移行支援、就労継続支援業務

「附帯業務：地域生活支援業務」：地域の障害者に対する相談支援、日中一時支援業務

「附帯業務：診療業務」：重度の知的障害のある施設利用者及び地域の障害者等に対する医療の提供業務

「附帯業務：障害児通所支援業務」：発達障害児・者及び地域で生活する重度の障害児・者への支援業務

「受託業務」：地方公共団体からの受託業務

令和元事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人  
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

令和1事業年度決算報告書

区分	施設運営業務				知的障害者自立支援等調査・研究業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	661,621,000	661,621,000	0		78,791,000	78,791,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		14,133,000	14,133,000	0	
事業収入	1,329,900,000	1,320,574,852	△ 9,325,148		8,500,000	7,178,250	△ 1,321,750	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,312,699,000	1,303,659,002	△ 9,039,998		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	1,716,000	1,699,240	△ 16,760		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	2,000,000	2,044,620	44,620		0	0	0	
うち、その他収入	13,485,000	13,171,990	△ 313,010		8,500,000	7,178,250	△ 1,321,750	有償頒布の減
寄附金収入	0	0	0		0	195,572	195,572	寄付金の増
受託収入	0	0	0		0	0	0	
計	1,991,521,000	1,982,195,852	△ 9,325,148		101,424,000	100,297,822	△ 1,126,178	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	1,991,521,000	1,886,536,324	△ 104,984,676		101,424,000	90,546,430	△ 10,877,570	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,059,399,000	1,041,108,141	△ 18,290,859		54,097,000	52,118,318	△ 1,978,682	
うち、物件費	932,122,000	845,428,183	△ 86,693,817		47,327,000	38,428,112	△ 8,898,888	研究費の減
受託経費	0	0	0		0	0	0	
計	1,991,521,000	1,886,536,324	△ 104,984,676		101,424,000	90,546,430	△ 10,877,570	



令和1事業年度決算報告書

区分	知的障害者支援関係職員等養成研修業務				知的障害者支援関係施設援助・助言業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	44,285,000	44,285,000	0		15,555,000	15,555,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	6,987,000	5,982,740	△ 1,004,260		0	0	0	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	3,504,000	2,973,540	△ 530,460	実習生受入の減	0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		0	0	0	
うち、その他収入	3,483,000	3,009,200	△ 473,800	研修参加者数等の減	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
計	51,272,000	50,267,740	△ 1,004,260		15,555,000	15,555,000	0	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	51,272,000	47,427,299	△ 3,844,701		15,555,000	15,658,461	103,461	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	27,873,000	26,983,906	△ 889,094		15,264,000	15,346,153	82,153	
うち、物件費	23,399,000	20,443,393	△ 2,955,607	旅費等の減	291,000	312,308	21,308	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
計	51,272,000	47,427,299	△ 3,844,701		15,555,000	15,658,461	103,461	

令和1事業年度決算報告書

区分	附帯業務：障害福祉サービス業務				附帯業務：地域生活支援業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	44,477,000	44,477,000	0		53,375,000	53,375,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	53,729,000	55,532,383	1,803,383		92,834,000	94,839,481	2,005,481	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	31,729,000	30,985,228	△ 743,772		77,413,000	78,648,715	1,235,715	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		3,610,000	3,915,600	305,600	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		11,811,000	12,275,166	464,166	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	22,000,000	24,547,155	2,547,155	生産物売上の増	0	0	0	
うち、その他収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
計	98,206,000	100,009,383	1,803,383		146,209,000	148,214,481	2,005,481	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	98,206,000	97,902,252	△ 303,748		146,209,000	144,718,392	△ 1,490,608	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	41,250,000	41,748,121	498,121		87,160,000	87,696,292	536,292	
うち、物件費	56,956,000	56,154,131	△ 801,869		59,049,000	57,022,100	△ 2,026,900	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
計	98,206,000	97,902,252	△ 303,748		146,209,000	144,718,392	△ 1,490,608	

令和1事業年度決算報告書

区分	附帯業務：診療業務				附帯業務：障害児通所支援業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	297,743,000	297,743,000	0		6,925,000	6,925,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	111,000,000	118,170,052	7,170,052		84,280,000	81,509,419	△ 2,770,581	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	111,000,000	118,170,052	7,170,052		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		84,280,000	81,509,419	△ 2,770,581	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		0	0	0	
うち、その他収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
計	408,743,000	415,913,052	7,170,052		91,205,000	88,434,419	△ 2,770,581	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	408,743,000	379,881,041	△ 28,861,959		91,205,000	95,973,914	4,768,914	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	269,250,000	256,087,284	△ 13,162,716		45,467,000	44,536,376	△ 930,624	
うち、物件費	139,493,000	123,793,757	△ 15,699,243	賃金職員等の減	45,738,000	51,437,538	5,699,538	賃金職員等の増
受託経費	0	0	0		0	0	0	
計	408,743,000	379,881,041	△ 28,861,959		91,205,000	95,973,914	4,768,914	

令和1事業年度決算報告書

区分	附帯業務合計				受託業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	402,520,000	402,520,000	0		0	0	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	341,843,000	350,051,335	8,208,335		0	0	0	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	109,142,000	109,633,943	491,943		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	3,610,000	3,915,600	305,600		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	11,811,000	12,275,166	464,166		0	0	0	
うち、診療収入	111,000,000	118,170,052	7,170,052		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	84,280,000	81,509,419	△ 2,770,581		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	22,000,000	24,547,155	2,547,155		0	0	0	
うち、その他収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		2,489,000	2,489,000	0	
計	744,363,000	752,571,335	8,208,335		2,489,000	2,489,000	0	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	744,363,000	718,475,599	△ 25,887,401		0	0	0	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	443,127,000	430,068,073	△ 13,058,927		0	0	0	
うち、物件費	301,236,000	288,407,526	△ 12,828,474		0	0	0	
受託経費	0	0	0		2,489,000	2,568,894	79,894	
計	744,363,000	718,475,599	△ 25,887,401		2,489,000	2,568,894	79,894	

令和1事業年度決算報告書

区分	計				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,202,772,000	1,202,772,000	0		227,633,000	227,633,000	0	
国庫補助金収入	14,133,000	14,133,000	0		0	0	0	
事業収入	1,687,230,000	1,683,787,177	△ 3,442,823		0	0	0	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,421,841,000	1,413,292,945	△ 8,548,055		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	5,326,000	5,614,840	288,840		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	11,811,000	12,275,166	464,166		0	0	0	
うち、診療収入	111,000,000	118,170,052	7,170,052		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	84,280,000	81,509,419	△ 2,770,581		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	3,504,000	2,973,540	△ 530,460		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	24,000,000	26,591,775	2,591,775		0	0	0	
うち、その他収入	25,468,000	23,359,440	△ 2,108,560		0	0	0	
寄附金収入	0	195,572	195,572		0	0	0	
受託収入	2,489,000	2,489,000	0		0	0	0	
計	2,906,624,000	2,903,376,749	△ 3,247,251		227,633,000	227,633,000	0	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		167,963,000	162,918,929	△ 5,044,071	
うち、基本給等	0	0	0		166,257,000	162,918,929	△ 3,338,071	
うち、退職手当	0	0	0		1,706,000	0	△ 1,706,000	任期延長による減
一般管理費	0	0	0		59,670,000	51,627,047	△ 8,042,953	修繕費等の減
業務経費	2,904,135,000	2,758,644,113	△ 145,490,887		0	0	0	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,599,760,000	1,565,624,591	△ 34,135,409		0	0	0	
うち、物件費	1,304,375,000	1,193,019,522	△ 111,355,478		0	0	0	
受託経費	2,489,000	2,568,894	79,894		0	0	0	
計	2,906,624,000	2,761,213,007	△ 145,410,993		227,633,000	214,545,976	△ 13,087,024	

## 令和1事業年度決算報告書

(単位：円)

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	1,430,405,000	1,430,405,000	0	
国庫補助金収入	14,133,000	14,133,000	0	
事業収入	1,687,230,000	1,683,787,177	△ 3,442,823	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,421,841,000	1,413,292,945	△ 8,548,055	
うち、地域生活支援事業費収入	5,326,000	5,614,840	288,840	
うち、計画相談支援給付費収入	11,811,000	12,275,166	464,166	
うち、診療収入	111,000,000	118,170,052	7,170,052	
うち、障害児通所給付費等収入	84,280,000	81,509,419	△ 2,770,581	
うち、実習生等受入負担金収入	3,504,000	2,973,540	△ 530,460	
うち、作業生産物等売払収入	24,000,000	26,591,775	2,591,775	
うち、その他収入	25,468,000	23,359,440	△ 2,108,560	
寄附金収入	0	195,572	195,572	
受託収入	2,489,000	2,489,000	0	
計	3,134,257,000	3,131,009,749	△ 3,247,251	
支出				
役員及び管理部門職員に係る人件費	167,963,000	162,918,929	△ 5,044,071	
うち、基本給等	166,257,000	162,918,929	△ 3,338,071	
うち、退職手当	1,706,000	0	△ 1,706,000	
一般管理費	59,670,000	51,627,047	△ 8,042,953	
業務経費	2,904,135,000	2,758,644,113	△ 145,490,887	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,599,760,000	1,565,624,591	△ 34,135,409	
うち、物件費	1,304,375,000	1,193,019,522	△ 111,355,478	
受託経費	2,489,000	2,568,894	79,894	
計	3,134,257,000	2,975,758,983	△ 158,498,017	